



C&F LOGISTICS

2023年3月期

決算説明資料

株式会社C&Fロジホールディングス



■営業収益

113,350百万円
(前期比+2.2%)

- ▶ 新規物流施設の開設をはじめとする物流インフラの拡充に伴う新規業務の獲得。
- ▶ 行動制限の緩和による外出機会の増加に伴い、業務用食品や首都圏におけるコンビニエンスストア向け商品の取扱物量が回復傾向。
- ▶ 各種コストアップに対する適正料金の収受に向けた交渉は一定程度進捗。

■営業利益

4,403百万円
(前期比△1.8%)

- ▶ 原油価格の高騰をはじめとするエネルギーコストの上昇により、燃料費・動力費が大きく増加。燃料サーチャージをはじめとした適正な料金収受交渉を継続するも、増加額をカバーしきれず。
- ▶ 従来から正社員登用による定着化・業務内製化を推進しており、準社員・臨時要員が減少する一方で、正社員が増加したことで労務費が増加。生産性向上や物流人員確保により持続可能な事業を実現するべく、処遇改善を計画的に行ったことも労務費増加に影響。

決算概要(ハイライト)

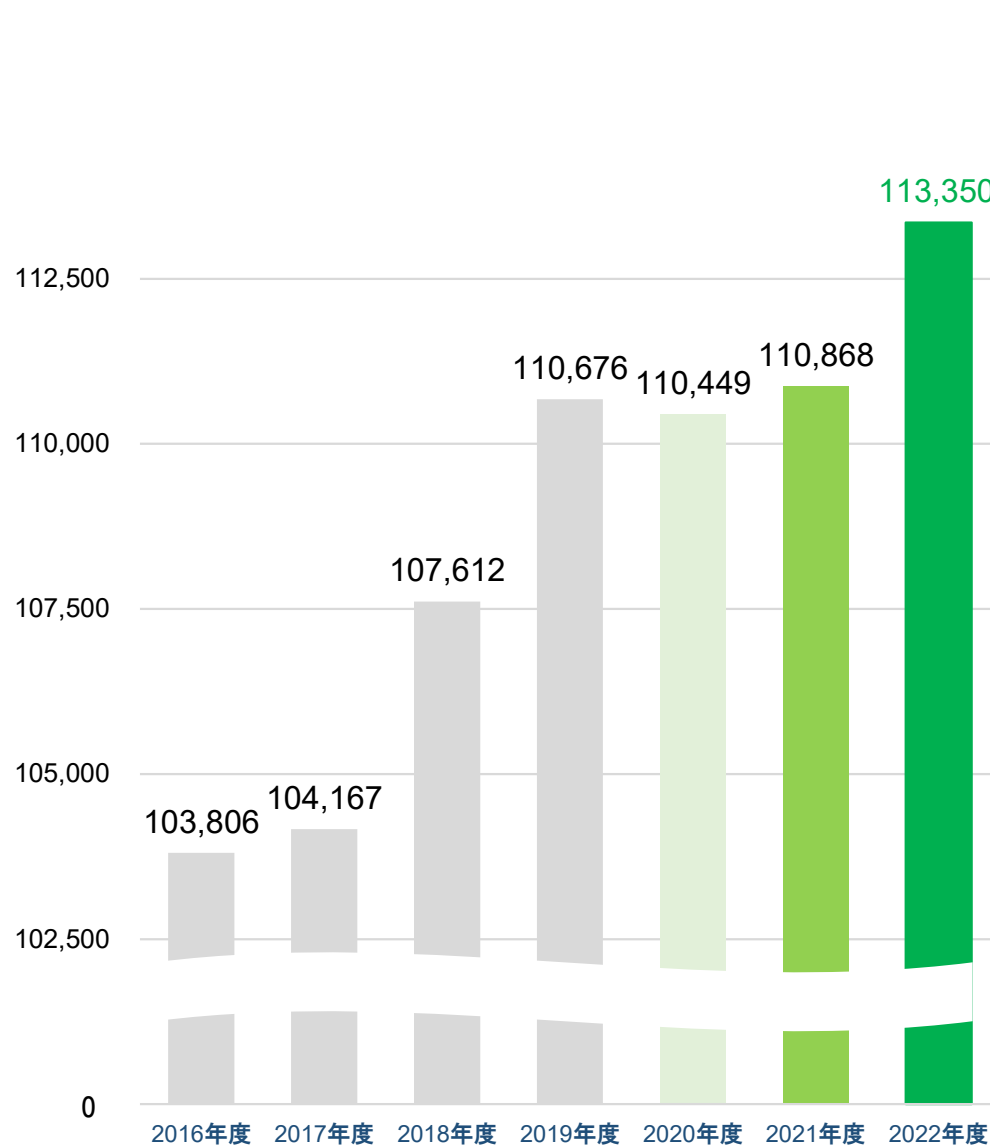
(単位:百万円)

	前期実績		当期実績				(参考) 当期業績予想 (注1)		
		収入比		収入比	前期実績差	増減率		収入比	当期実績差
営業収益	110,868	100.0%	113,350	100.0%	2,481	2.2%	112,800	100.0%	550
営業原価	102,345	92.3%	104,851	92.5%	2,505	2.4%	-	-	-
販売費及び一般管理費	4,040	3.6%	4,095	3.6%	54	1.3%	-	-	-
営業利益	4,482	4.0%	4,403	3.9%	△ 79	△1.8%	4,100	3.6%	303
経常利益	5,105	4.6%	4,935	4.4%	△ 170	△3.3%	4,600	4.1%	335
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,316	3.0%	3,057	2.7%	△ 258	△7.8%	3,000	2.7%	57

(注1)2022年10月14日付で公表した2022年度の通期業績予想値になります。

営業収益

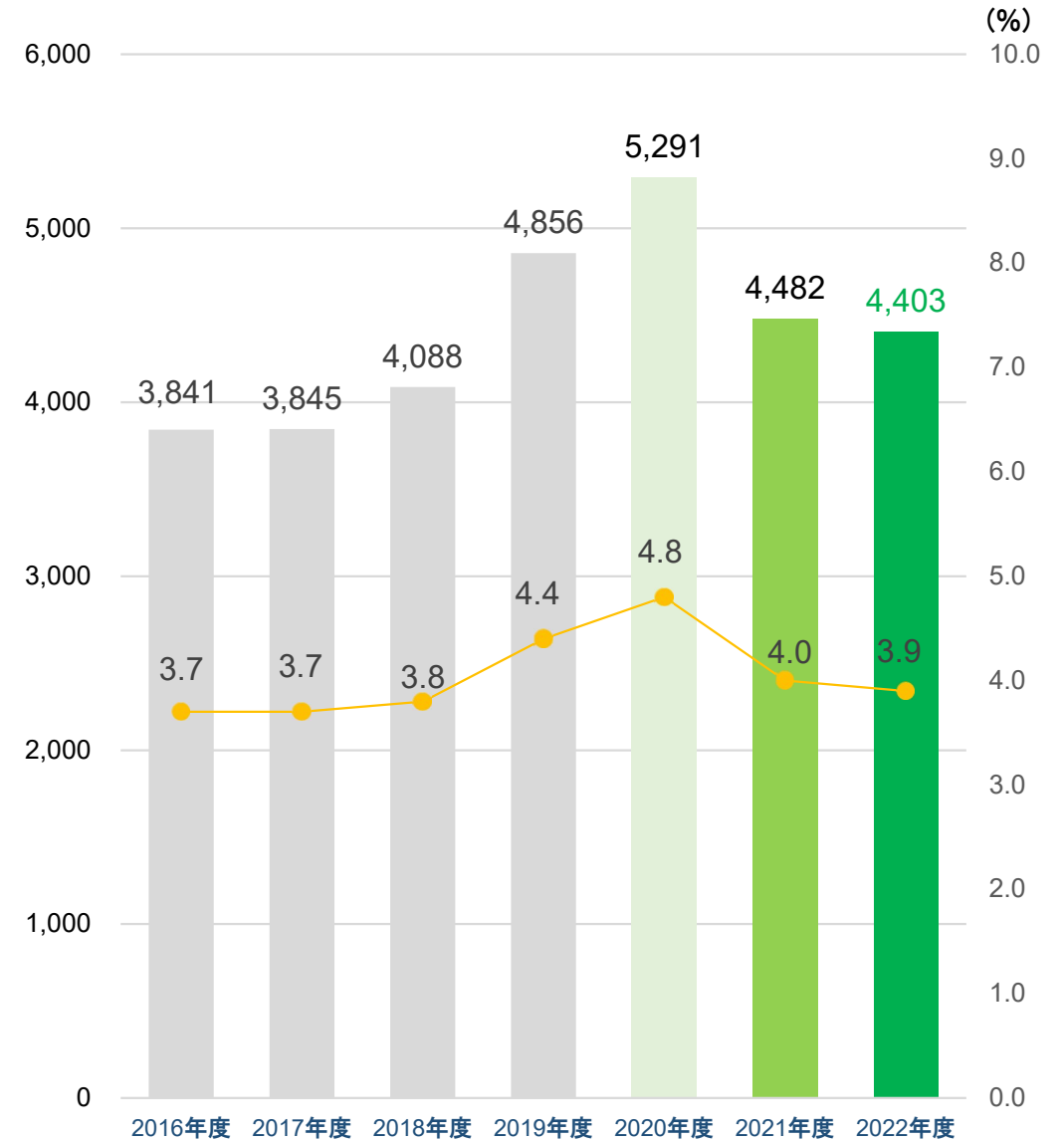
(百万円)



営業利益

● 利益率

(百万円)



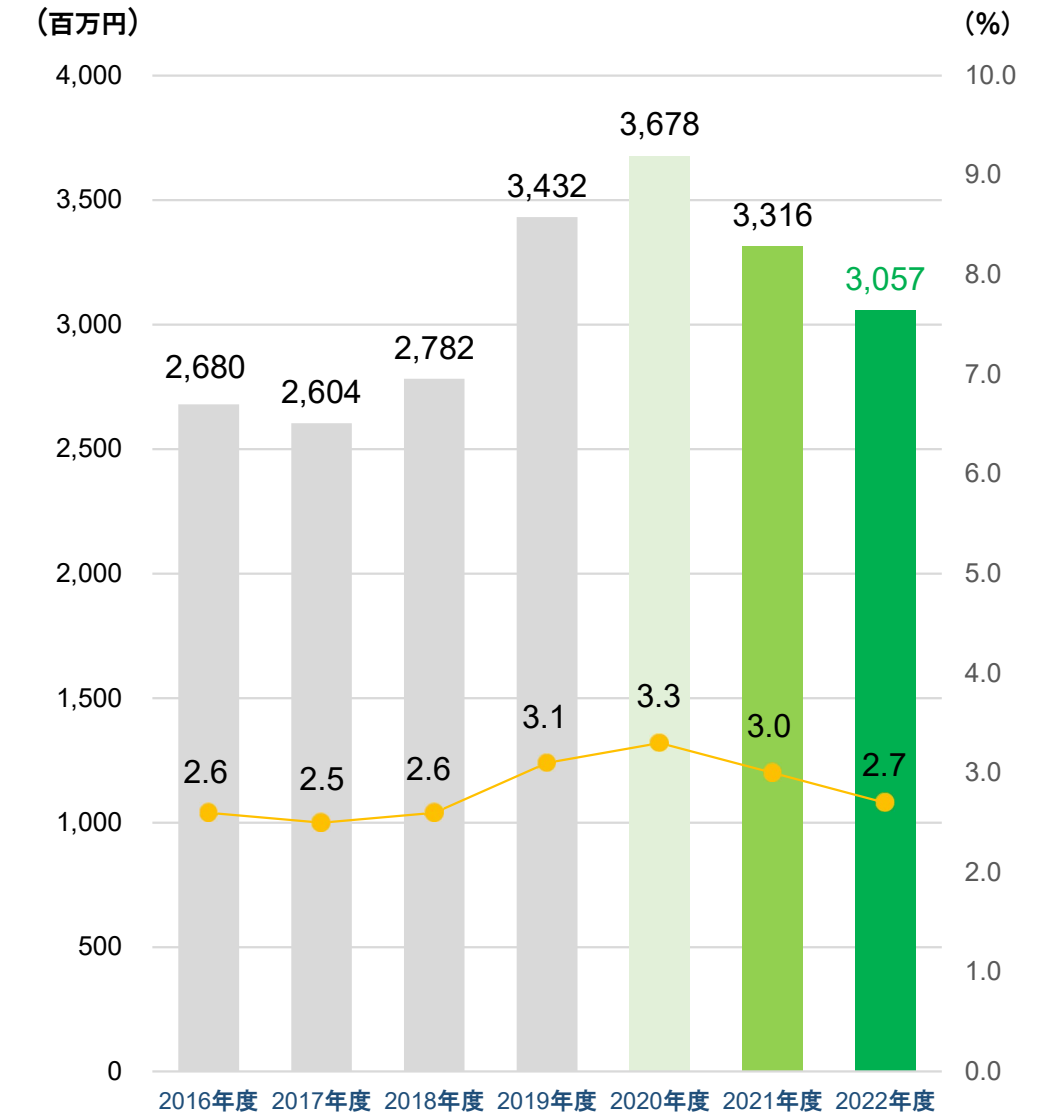
経常利益

● 利益率



親会社株主に帰属する当期純利益

● 利益率



セグメント別営業収益および利益の概要

(単位:百万円)

		前期実績		当期実績			主な増減要因
			構成比		構成比	対前期増減率	
TC事業 (通過型センター事業) Transfer Center	営業収益	71,147	64.2%	72,367	63.8%	1.7%	増加要因 ・新規物流施設の開設等、物流インフラの拡充による新規業務の獲得。 (MU首都圏物流センター、岡山物流センター他) ・コンビニエンスストア事業における、行動制限の緩和に伴う取扱物量の回復傾向。 ・各種コストアップに対する適正料金収受に向けた交渉は一定程度進捗。 減少要因 ・一部取引先の配送コース減による取扱物量の減少。
	セグメント利益	3,091	35.6%	3,418	39.5%	10.6%	増加要因 ・新規業務の開始、既存業務の取扱物量回復による収益性向上。 ・更新車輛の供給遅延による減価償却費の減少。 減少要因 ・正社員登用、処遇改善による労務費の増加。 ・新規業務拡大に伴う外注費の増加。
	(利益率)	4.3%		4.7%			
DC事業 (保管在庫型物流事業) Distribution Center	営業収益	37,964	34.2%	39,178	34.6%	3.2%	増加要因 ・新規物流施設の開設等、物流インフラの拡充による新規業務の獲得。 (HN中部支店 三期増築棟 他) ・外出機会の増加に伴い、業務用食品の取扱物量が回復傾向。 減少要因 ・一部取引先のBCP対応による物流再編に伴い、取扱物量が減少。
	セグメント利益	5,432	62.5%	5,058	58.5%	△6.9%	増加要因 ・業務効率化・内製化による人材派遣等の労務費削減。 減少要因 ・電力需給の変化およびエネルギーコスト上昇による電力費の増加。 ・正社員登用、処遇改善による労務費の増加。
	(利益率)	14.3%		12.9%			
その他	営業収益	1,757	1.6%	1,803	1.6%	2.7%	
	セグメント利益	164	1.9%	169	2.0%	2.8%	
	(利益率)	9.4%		9.4%			

(注1)『DC事業』にはベトナム事業が含まれております。

(注2)『その他』には警備輸送業、病院等関連物流業、人材派遣業、および保険代理店業等が含まれております。

業態別営業収益の概要

(単位:百万円)

	前期実績		当期実績				主な増減要因	
		構成比		構成比	増減額	増減率		
共同配送 (注1)	64,525	58.2%	66,938	59.1%	2,412	3.7%	<p>増加要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規物流施設の開設等、物流インフラの拡充による新規業務獲得。 ・外出機会の増加に伴い、業務用食品の取扱物量が回復基調。 ・各種コストアップに対する適正料金収受に向けた交渉は一定程度進捗 <p>減少要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部取引先の配送コース減による取扱物量の減少 	
コンビニエンスストア物流	14,789	13.3%	14,946	13.2%	156	1.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・行動制限の緩和により首都圏の店舗においても取扱物量が回復傾向。ただし、飲料などチルド商品の取扱いは減少し、微増収に留まる。 	
チェーンストア物流	13,615	12.3%	13,380	11.8%	△ 234	△1.7%	<p>増加要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規取引先の業務獲得 <p>減少要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種商品の値上げに対し消費は防衛的な動きに推移し、取扱物量減少 ・一部取引先の配送店舗の減少等により取扱物量が減少。 	
問屋物流 (注2)	10,466	9.4%	10,061	8.9%	△ 404	△3.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・一部取引先のBCP対応による物流再編に伴い、取扱物量が減少。 	
保税・加工	2,994	2.7%	3,228	2.8%	234	7.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍以降低調であった輸入物量が回復傾向。 ・原材料費高騰による梱包加工料収受額が増加。 	
その他 (注3)	4,477	4.0%	4,792	4.2%	315	7.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・経済活動の回復に伴う、化粧品・雑貨の取扱物量回復。 ・海外事業における円安の進行に伴う為替影響により増収。 	
【合計】	110,868	100.0%	113,350	100.0%	2,481	2.2%		

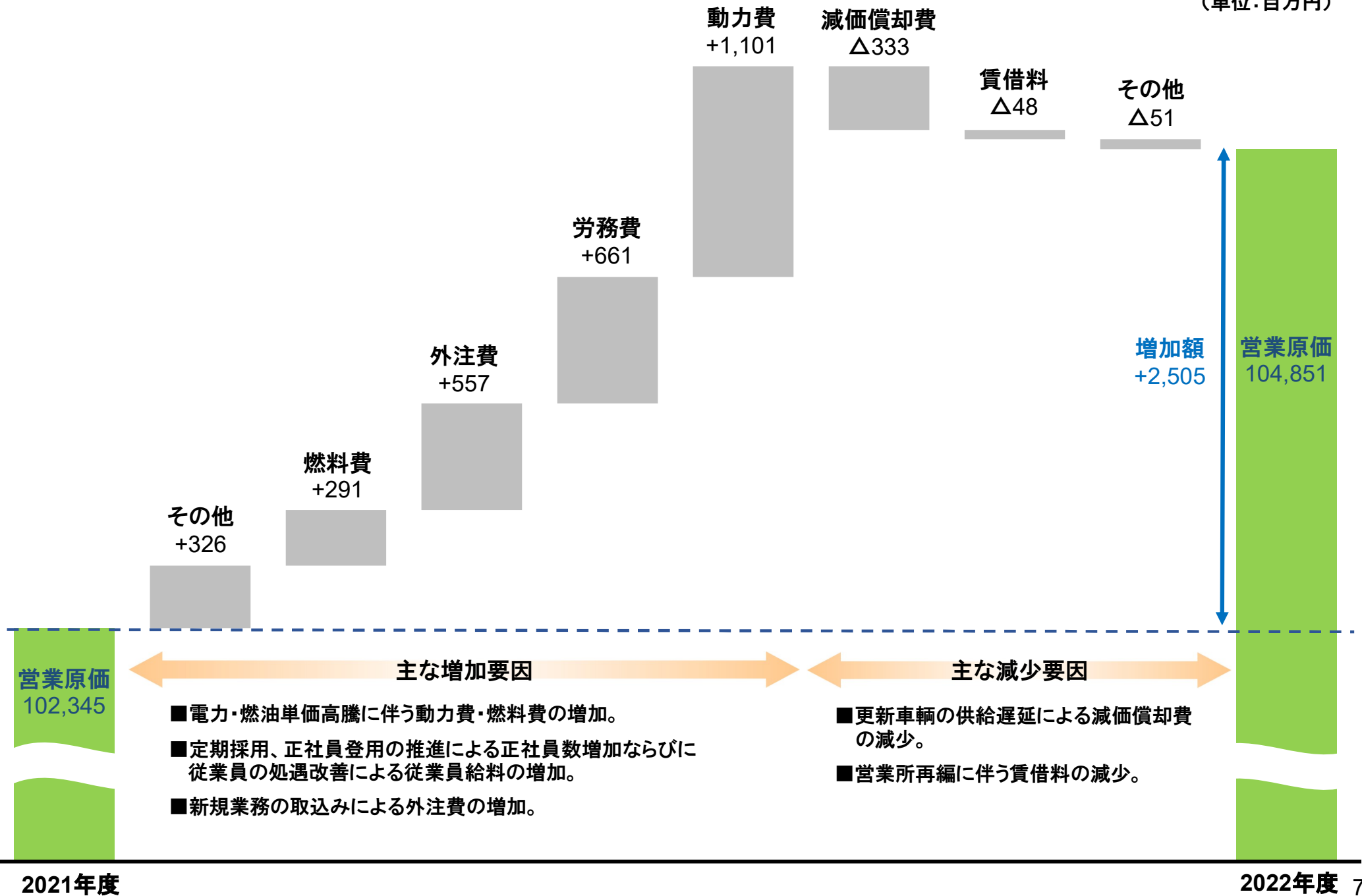
(注1)『共同配送』はHNIにおけるフローゼン(DC事業)およびMUにおけるチルド(TC事業)を合算した数値になります。

(注2)『問屋物流』には病院食材物流が含まれております。

(注3)『その他』には警備輸送業、病院等関連物流業、人材派遣業、保険代理店業およびベトナム事業などが含まれております。

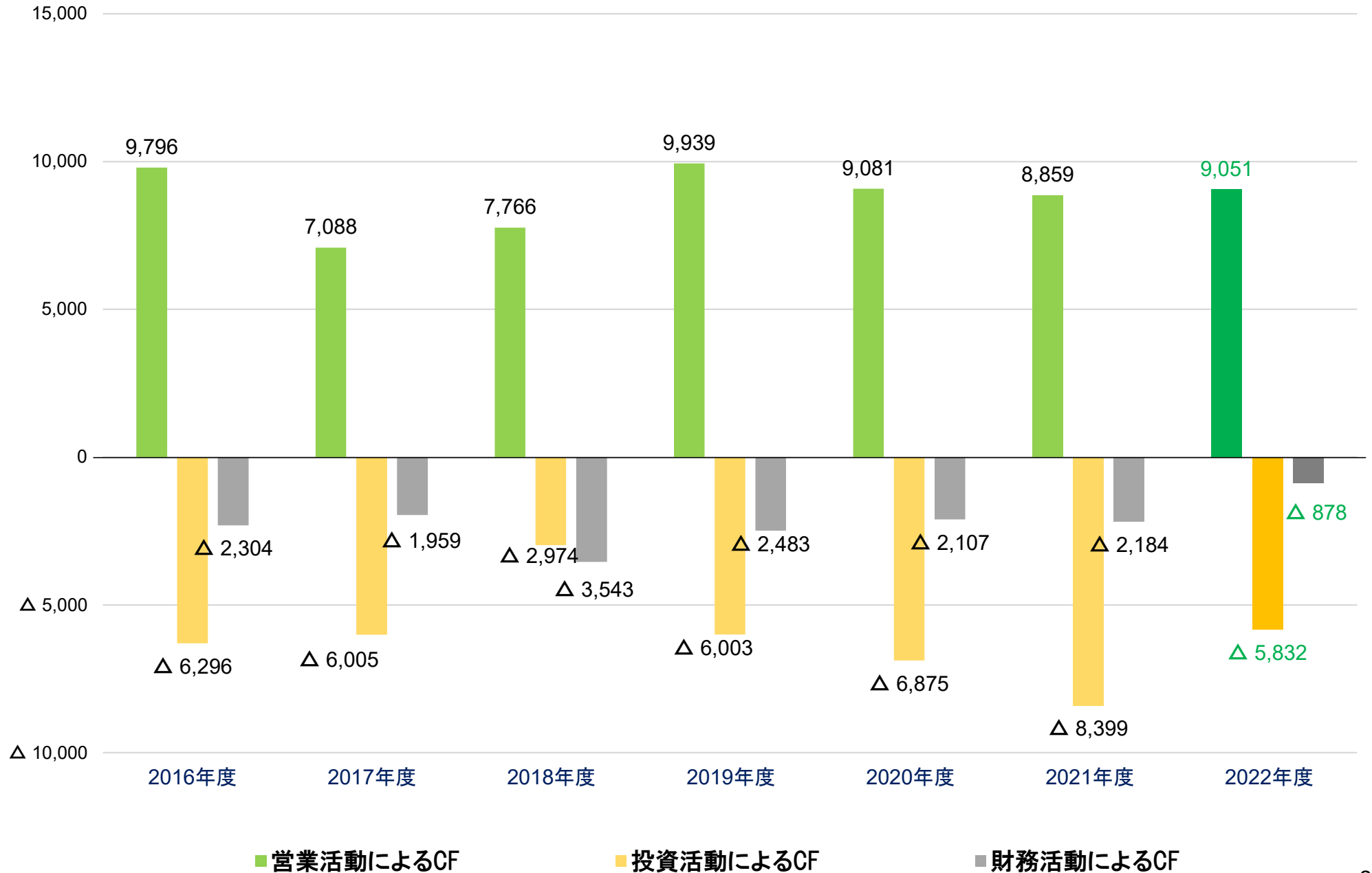
営業原価の分析

(単位:百万円)

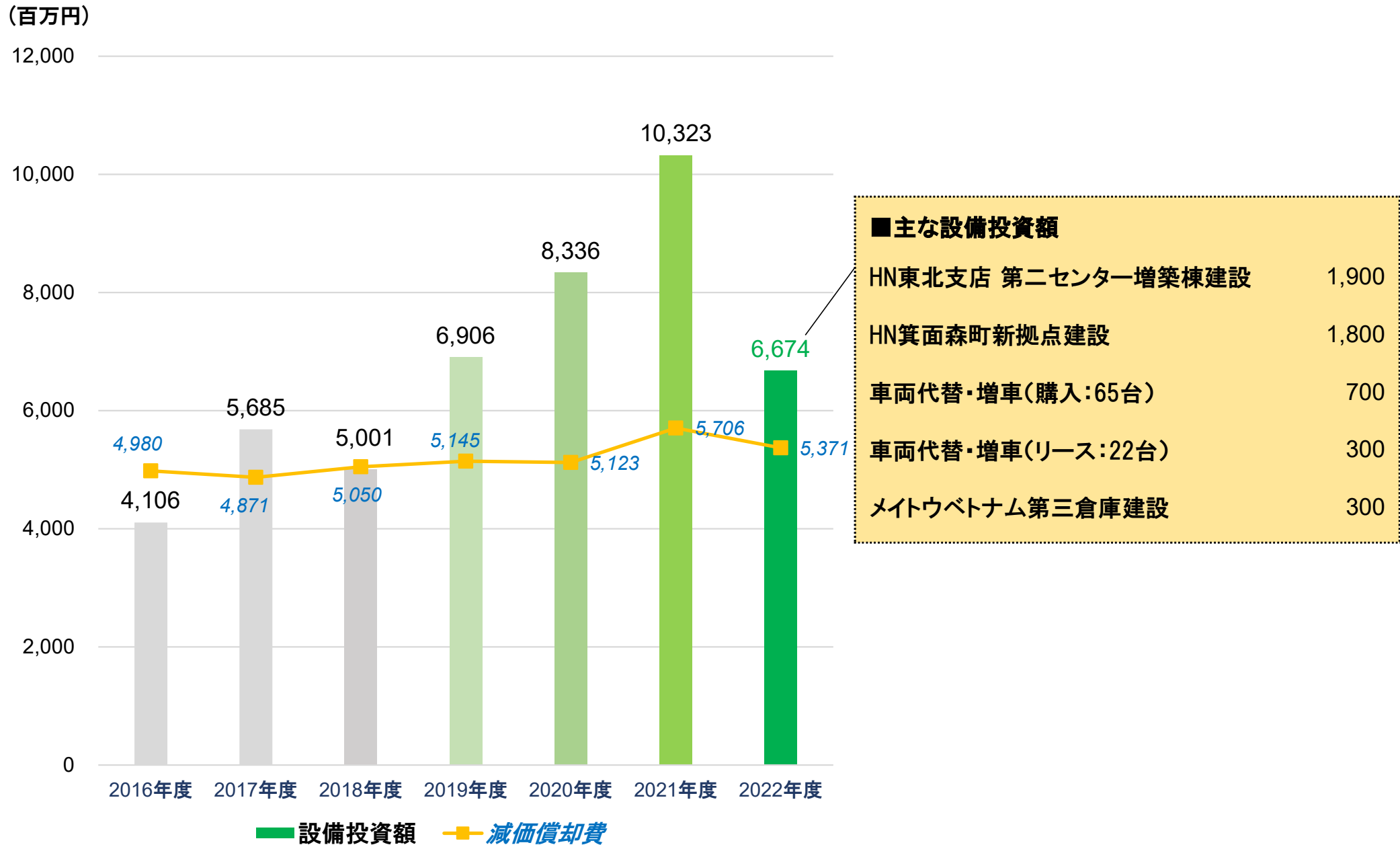


連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)



設備投資実績および減価償却費(実績)



人員と車両台数の比較(前期末比較)

(単位:人)

(1)人員の比較	前期末 (2022年3月末時点)	当期末 (2023年3月末時点)	増減	主な増減要因
社員 (内、ドライバー)	5,792 (2,921)	5,916 (2,972)	124 (51)	・新卒者の定期採用。 ・正社員登用の推進による増加。
準社員、パート・アルバイト (内、ドライバー)	5,742 (1,229)	5,406 (1,125)	△336 (△104)	・正社員登用の推進による減少。 ・営業所再編に伴うパート・アルバイト人員の減少。
合計 (内、ドライバー)	11,534 (4,150)	11,322 (4,097)	△212 (△53)	

(2)車両台数の比較

(単位:台)

	前期末 (2022年3月末時点)	当期末 (2023年3月末時点)	増減
大型車	691	711	20
中型車	1,554	1,556	2
小型車	457	468	11
現金輸送車	126	118	△ 8
合計	2,828	2,853	25

2023年度 通期業績見通し

- ▶ 行動規制の緩和により既存業務の物量が回復傾向にある中、新規物流施設の稼働開始に伴う新規業務の獲得、過年度の各種コストアップに対する料金収受が進捗することで営業収益は達成の見込み。
- ▶ エネルギーコストの増加による動力費の大幅増加、2024年問題への対応を踏まえた処遇改善の継続、および外注コストの増加といったコストアップが大きく、利益を押し下げる要因となった。

(単位:百万円)

	2022年度 通期実績		2023年度 通期業績見通し (注1)				第三次中期経営計画 2年目(2023年度) 計画値 (注2)	
		構成比		構成比	対前期 増減額	増減率		構成比
営業収益	113,350	100.0%	115,300	100.0%	1,950	1.7%	114,600	100.0%
営業利益	4,403	3.9%	3,400	2.9%	△1,003	△22.8%	5,100	4.5%
経常利益	4,935	4.4%	3,500	3.0%	△1,435	△29.1%		
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,057	2.7%	2,500	2.2%	△557	△18.2%		

(注1)2023年5月9日付で公表した2023年度の通期業績予想値になります。

(注2)2022年5月10日付で公表した第三次中期経営計画の2年目(2023年度)計画数値になります。

《基本方針》 新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ、 持続可能な低温物流の実現

《基本戦略》

持続可能な物流事業 の構築

- ① 当社の誇るチルド・フローゼン物流を通し、食のライフラインの維持と豊かな社会の実現を図る
- ② 脱炭素社会の実現に向けた地球環境にやさしい物流基盤を構築する
- ③ 人材ポートフォリオの構築、人的資本への投資を通じたコーポレート部門の強化を図る

既存事業の強靱化

- ① ネットワークの再編と継続的なインフラ投資を通じた既存事業の強化
- ② 新たな共同配送事業の構築による事業機会の獲得
- ③ 顧客・市場のニーズに対応した既存事業モデルの再編・強化

成長分野への 投資促進

- ① 食品以外の低温輸送
- ② 成長著しいEC関連物流への進出
- ③ 海外事業

+

財務戦略

資本構成の見直しを通じて資本コストを上回るROEを実現し、
還元や対話の充実を通じた株式価値の向上を図る

持続可能な物流事業の構築

環境負荷軽減に資する設備投資・事業運営

・環境にやさしい自然冷媒を用いた冷凍機の運用

- ▶ 従前から取り組んでいる自然冷媒を用いた冷凍機の計画的な導入推進。
- ▶ 2022年度においては、ヒューテクノオリン東北支店第二センターの増築において自然冷媒(炭酸ガス)を用いた冷凍機を導入し、『脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業』の認定を取得。

《自然冷媒導入比率※》 : 2023年3月末時点 **約26%** → 2024年3月末時点(予定) **約31%**

※自社で冷凍機を調達・管理している拠点における冷媒の容積比率に準拠

・太陽光発電設備の積極的な設置

- ▶ 太陽光発電設備の設置推進。太陽光由来のグリーンエネルギーを設備運営に充当する。

《2023年度設置予定拠点数》 施設屋上: **4 拠点** カーポート型: **1 拠点**

・再生可能エネルギー由来の電力への契約切替

- ▶ 電気使用契約において、再生可能エネルギー由来の電力を使用する契約への変更推進。

《2023年度契約切替拠点数※》 : **13 拠点**
※2023年4月～切替(2023年5月時点)

その他...

- ・輸配送トラックにおけるリレッドタイヤ(更生タイヤ)の導入
- ・車両冷凍機のサブエンジン式の廃止(燃料消費の少ない直結式への切替) 等

持続可能な物流事業の構築

ESG経営に資する取組み

・サステナビリティ推進体制の確立

- 2022年4月 ・サステナビリティ担当役員配置およびサステナビリティ推進部設置
- 5月 ・『サステナビリティ方針』および『重点課題(マテリアリティ)の特定』について開示
- 2023年3月 ・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明
・TCFDコンソーシアムへ入会
・サステナビリティ委員会設置



・フードバンクへの持続的な冷凍食品の寄贈スキームへの参画

マルハニチロ株式会社様が公益社団法人フードバンクかながわ様に対し、冷凍食品を持続的に寄贈する取組みにおいて、当社グループの株式会社ヒューテックノオリンが物流部分の協力を行うことで同スキームに参画



持続可能な物流事業の構築

2024年問題(労務管理の適正化)への対応

人が“集まる”、“定着する”環境づくり

- ・採用競争力の強化に向けた給与・福利厚生
 - ・統合後、処遇改善を計画的に実行。
- ・多様性を尊重する職場環境構築
 - ・女性・高齢者・外国人・障害者が働きやすい制度・設備(ATトラック、パウダールーム等)の導入。
- ・研修制度の充実による従業員の成長支援・意識改革
- ・正社員登用の促進

2018年度末
(第一次中期経営計画最終年度)

正社員数 4,872名

正社員比率 41.8%

2022年度期末
(2023年3月31日時点)

5,916名 (+21.4%)

52.3% (+10.5ポイント)

×

業務上の負担軽減

運用面

- ・スイッチ運行による長距離便の乗務時間削減
- ・モーダルシフト(船舶)による無人航行
 - ・2020年～商船三井フェリー様との取り組み(関東⇄九州)
- ・冷食工場物流におけるパレット輸送の推進 他

インフラ・設備面

- ・中継物流拠点確保による物流網の維持・確保
 - ・HN南九州営業所、北東北共同運営センター 他 今後も検討。

安定的な物流ネットワークの維持

継続的なリスク評価の実施

- ・各物流拠点のリスク計測および評価 ⇒ 拠点の再配置検討

既存事業の強靱化

新規営業拠点の開設

既存業務の取扱物量増加への対応、ならびに新規業務受託を目的とし、2022年度は新たな営業拠点を3ヶ所開設。今後も物流の2024年問題を踏まえ、営業拠点の拡充・再配置を戦略的に行い、段階的に全体最適化を図る。

2021
年度

MU岡山物流センター
2022年2月稼働開始



HN中部支店 三期増築棟
2022年2月稼働開始



他 2拠点

2022
年度

2022年5月 MUいわき営業所
HN大阪南港営業所

2023年3月 HN東北支店 第二センター増築棟

HN東北支店
第二センター増築棟



今後の新規開設予定

2023
年度

2023年度 メイトウベトナム第三倉庫

2024年度 HN箕面森町 新拠点
北東北チルド・フローズン共同運営センター

国内事業所数
(2023年3月末時点)

127ヶ所

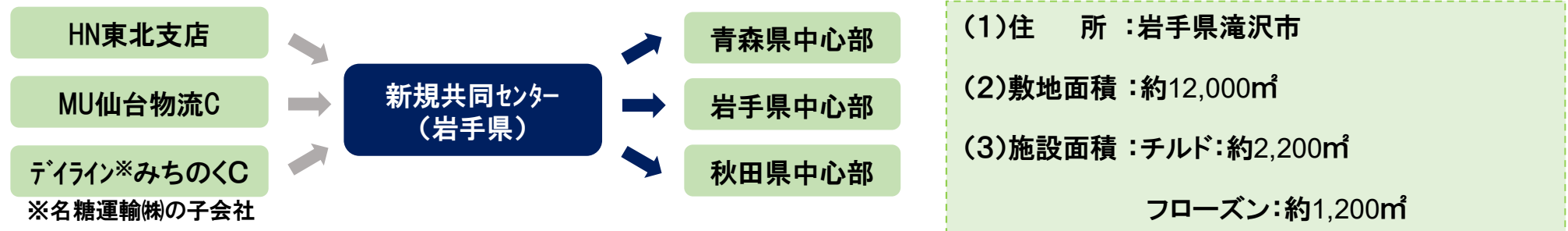
既存事業の強靱化

中継配送ネットワークの強化

2024年問題を踏まえた在庫・配送拠点の分散化を図り、自社物流ネットワークの空白地帯を極小化。

・北東北チルド・フローズン共同センターの設立(2024年度開設予定)

温度帯・事業会社ごとに異なる協力会社に委託していた北東北エリアの物流業務を集約し、全体最適化を図る。



・幹線便自社化のさらなる推進

関東を基点とした地方営業拠点との幹線便自社化のさらなる推進。⇒乗務員のスイッチ運行や中継トラックターミナルの確保など

物流効率向上の取組み

・冷凍食品のパレット輸送推進

工場物流を中心に業務負荷の低いパレット輸送への切替推進。課題解決に向けた試行の取り組みを展開中。

・入庫予約システムの導入・拡充

ヒューテックノオリンにおいて入庫トラックの待機時間の解消、ならびに冷凍倉庫における荷受け等業務の効率化のため入庫予約システムを導入。相応の効果を確認し、2023年度中にヒューテックノオリン全店所に導入予定。

成長分野への投資促進

EC関連物流への取り組み

- ・ECサイト販売品、ふるさと納税返礼品などの保管・流通加工業務開始。
⇒利用者の多い首都圏を中心に開始。
今後は生産者に近い地方でも取り組みを拡大予定。

医薬品物流への取り組み

- ・医薬品のセンター配送業務の拡大。
⇒東海・関西・中国エリアで順次拡大中。

海外事業への取り組み

・メイトウベトナム第三倉庫の稼働

ホーチミン市西部に隣接するロンアン省にて冷凍冷蔵倉庫を設立すべく、土地および建物(一部設備を除く)に関する賃貸借の合意書を締結。
ホーチミン市内への物流網強化、メコンデルタ地方との中継物流の開発・強化を図り、2023年度上期に開設予定。

(1)住所：ベトナム国ロンアン省

(2)敷地面積：約41,000㎡

(3)建築面積：約18,000㎡

(4)保管能力：約26,000パレット

(参考)既存倉庫合計：27,400パレット



低温食品物流の新たな価値を創造します。



- ※ 本資料は、2022年度の当社の連結決算公表時(2023年5月9日)の数値をベースに、作成日現在(2023年5月17日)において、入手可能な情報に基づき作成したものです。
今後の業績等につきましては、様々な要因によって変動する可能性がありますので、お含みおきください。
- ※ 本資料は当社グループの決算概要をご理解いただくことを目的として作成したものであり、株式会社C&Fロジホールディングスの株式等の売買の勧誘を目的とするものではありません。

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社C&Fロジホールディングス
TEL:03-5291-8100 FAX:03-5291-6150
広報IR部/坂井 建一郎

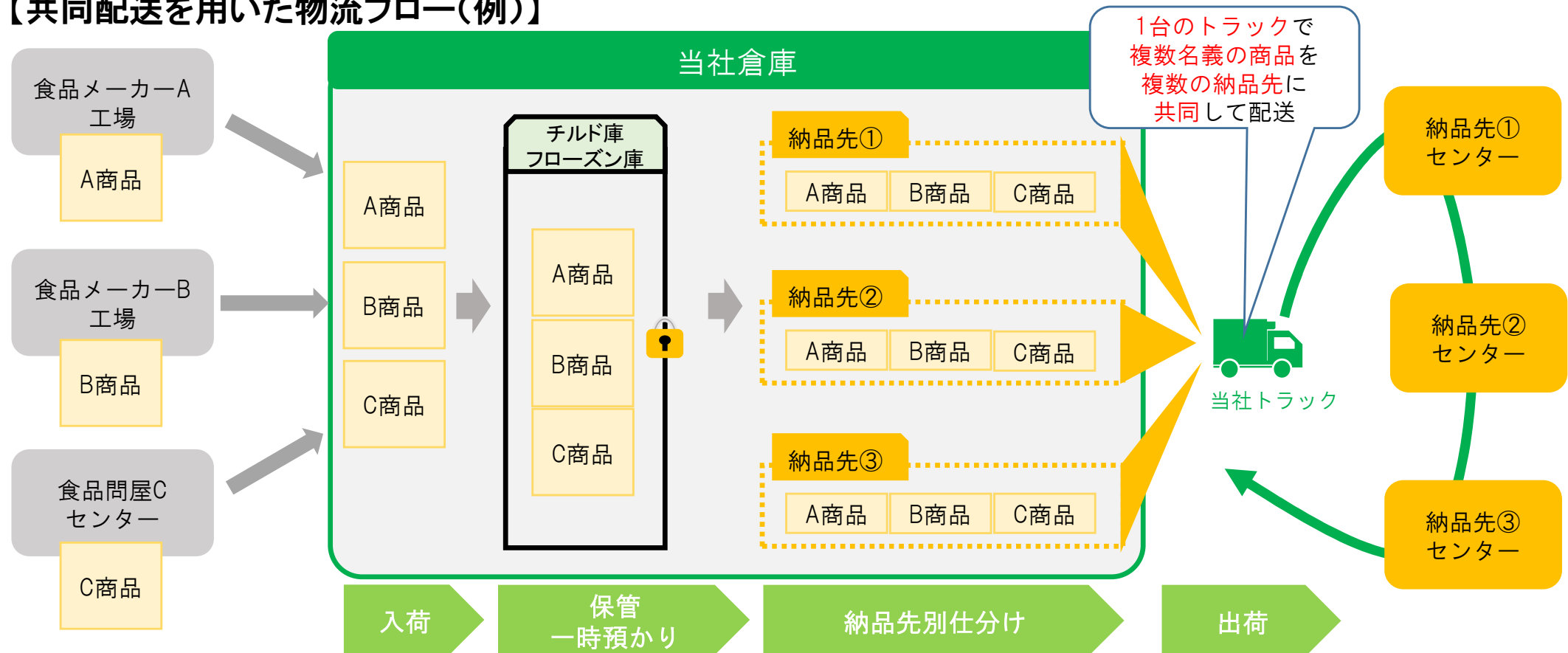
参考情報



参考情報 -共同配送モデル-

名糖運輸・ヒューテックノオリンはそれぞれチルド帯・フローズン帯における共同配送物流を他社に先駆けて事業化。両社とも長年取り組んできた共同配送におけるノウハウの蓄積は、当社の最大の強みとなっている。

【共同配送を用いた物流フロー(例)】



荷主様が自社で配送する場合
当社(共同配送)を用いる場合

…荷主様ご自身がトラックを用意し納品先①、②、③にそれぞれ納品
…当社倉庫への一括納品

共同配送の効果

- ・荷主様の物流コスト削減が可能。
- ・当社一元管理による品質の安定化。
- ・使用する車両台数が減ることで、排気ガス排出量削減。

TC事業

Transfer Center
通過型センター事業

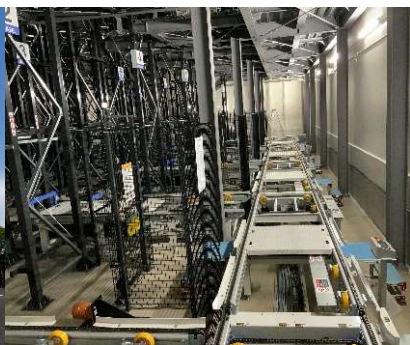
365日24時間体制で、主に**チルド食品**を中心とした低温食品の物流センター業務および輸配送を行う。

→ 保管期間が短く、ほとんど**預り在庫を持たない(≒通過型)事業モデル**

- ▶ **共同配送事業** 異なる複数の顧客から商品を預かり、届先別に仕分けを行った後、混載にて輸配送を行う事業。
- ▶ **コンビニエンスストア物流事業** コンビニエンスストア各社の商品センターの運営および店舗配送を行う事業。
- ▶ **チェーンストア物流事業** スーパーマーケット等の量販店のチルド・ドライ商品の商品センターの運営および店舗配送を行う事業。



MU首都圏物流センター



MU輸配送用トラック

- 拠点数** 関東地方を中心に全国90店所
(協力会社除く)
- 主な取扱品目**
- 市販用チルド飲料・チルドデザート
…スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど
 - 市販用ドライ食品
…スーパーマーケットなど



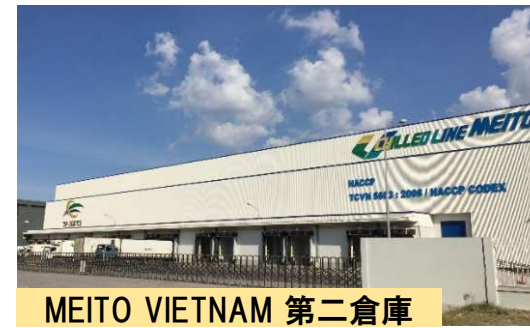
DC事業

Distribution Center
保管在庫型物流事業

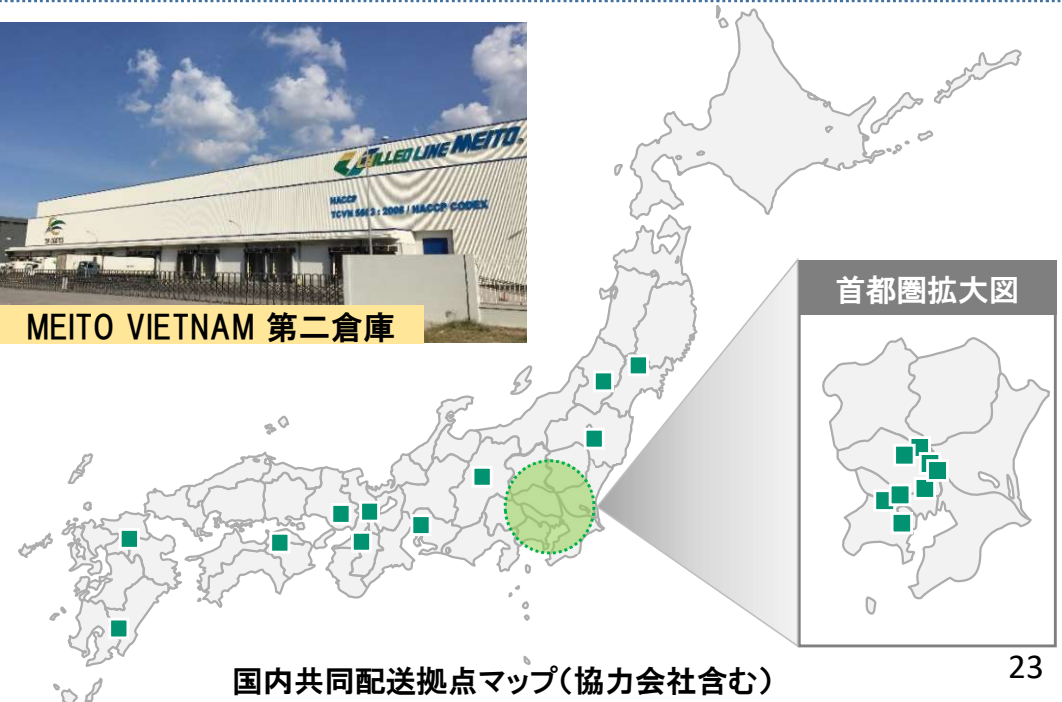
主に**冷凍食品**の保管・荷役および輸配送を一体的に行う事業。
当社の倉庫内にて多様な寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分けを行うと共に、専用車による輸配送業務を行う。

➡ 保管期間が長く、**預り在庫を持つ(≒保管型)事業モデル**

- ▶ **共同配送事業** 異なる複数の寄託者から商品を預かり、届先別に仕分けを行った後、混載にて輸配送を行う事業。
- ▶ **病院食材物流事業** 約3,300の医療・福祉施設等への給食用食材を仕分け・配送する。
- ▶ **リパック加工業** 冷凍野菜等の原料に市販用・業務用としてパッケージ詰め加工(=リパック加工)を施す。
- ▶ **海外(ベトナム)事業** ベトナム社会主義共和国において、主に冷凍食品の加工原材料の保管、荷役、配送を行う。
(“MEITO VIETNAM CO., LTD.”、“T&M TRANSPORTATION CO., LTD.”)



- 拠点数** 関東地方を中心に全国27店所
(ベトナム・協力会社除く)
- 主な取扱品目**
- 業務用冷凍加工食品
…レストラン、病院、老介護施設など
 - 市販用冷凍加工食品
…スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど



その他

主要事業であるDC事業・TC事業以外の物流業務に関連する付帯サービスを中心とした事業

- ▶ **警備輸送業** 警備業法に基づき、首都圏の金融機関で取り扱う現金や手形などの重要書類や、貴重品等の警備輸送を行う。
- ▶ **病院等関連物流業** 病院はもとより老人ホーム、老人健康管理施設や薬局まで関東1都6県約2,000件の医療福祉関連施設を対象にリネン類(シーツ、タオル、白衣等)の配送・集荷作業を行う。
- ▶ **人材派遣事業** 乗務員、倉庫作業員等、物流業務に特化した人材をグループ内外へ派遣。
- ▶ **保険代理店業** 車両を中心とした保険商品をグループ各社、取引先、従業員・従業員の家族等に提案する代理店事業。

など・・・